平成 24 年４月 17 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成20年１月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年４月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 19 年９月 12 日に発表いたしました「平成 20 年 1 月期　中間決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

(訂正後)

平成20年1月期　中間決算短信

平成19年9月12日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３０７１	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下 謙治	ＴＥＬ（０３）５２５６－７６８４
半期報告書提出予定日	平成19年10月30日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年７月中間期の連結業績（平成19年２月１日～平成19年７月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月中間期	12,808	32.2	4	△96.2	△8	―	△85	―
18年７月中間期	9,692	―	127	―	127	―	80	―
19年１月期	21,995	―	346	―	357	―	206	―

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年７月中間期	△2,028 91	― ―
18年７月中間期	2,111 15	― ―
19年１月期	5,431 46	― ―

(参考)　持分法投資損益　19年７月中間期　－百万円　　18年７月中間期　－百万円　　19年１月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年７月中間期	3,322	1,472	44.3	34,446 01
18年７月中間期	2,249	637	28.4	16,783 72
19年１月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(参考)　自己資本　19年７月中間期　1,472百万円　　18年７月中間期　637百万円　　19年１月期　802百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年７月中間期	105	△ 61	683	1,150
18年７月中間期	278	△ 41	△ 155	706
19年１月期	292	△ 37	△ 475	409

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年１月期	― ―	― ―	― ―	― ―	0 00
20年１月期（実績）	― ―	― ―	― ―	― ―	0 00
20年１月期（予想）	― ―	― ―	― ―	― ―	

３．平成20年１月期の連結業績予想（平成19年２月１日～平成20年１月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,508	34.2	548	58.0	528	47.7	329	59.3	7,695 91

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19 年７月中間期 42,750 株 18 年７月中間期 38,000 株 19 年１月期 38,250 株

②期末自己株式数　19 年７月中間期　－株 18 年７月中間期　－株 19 年１月期　－株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成 19 年７月中間期の個別業績(平成 19 年２月１日～平成 19 年７月 31 日)

(1)個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年７月中間期	11,926	26.2	△18	―	△35	―	△108	―
18 年７月中間期	9,453	―	124	―	125	―	77	―
19 年１月期	20,931	―	324	―	331	―	184	―

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19 年７月中間期	△2,569 89
18 年７月中間期	2,051 03
19 年１月期	4,860 50

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年７月中間期	2,927	1,468	50.2	34,361 19
18 年７月中間期	2,160	690	31.9	18,161 79
19 年１月期	2,130	828	38.9	21,670 63

(参考)　自己資本　19 年７月中間期　1,468 百万円　18 年７月中間期　690 百万円　19 年１月期　828 百万円

２．平成 20 年１月期の個別業績予想（平成 19 年２月１日～平成 20 年１月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	28,000	33.8	500	53.9	480	44.8	288	55.8	6,736 84

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は５ページを参照してください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや長期金利の上昇といった懸念材料はあったものの堅調な企業収益や底堅く推移した個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。

「平成18年度電子商取引に関する市場調査」（経済産業省）によれば、わが国の消費者向けEC（電子商取引）市場規模は4兆3,910億円、業種別EC市場で見た場合、当社が属する電気製品小売業等のカテゴリーは5,710億円となり対前年比の伸びは22.8%増と成長しております。又、同市場調査によればこれまでECと親和性が低いとされていた商品まで市場規模が拡大しておりネット通販を含めたEC物販が一般化され、成熟した小売市場における数少ない成長分野と認識されリアル店舗による物販企業の本格参入が見られました。 又、これらリアル店舗を有する総合小売業においては、国内消費市場の低迷や過剰出店による収益率低下を背景に大手百貨店やスーパー、家電量販店の経営統合・業務提携が広がりました。

このような厳しい小売業の競争環境の下、当社は平成19年２月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たし、５月には成長を加速させることを目的とし、当社の販売・マーケティング戦略の迅速且つ効率的な実行のために組織改編を実施致しました。

ネット通販専業の家電・PCサイト「ECカレント」を運用する当社は、同分野で国内トップクラスの規模と成長性を有しており、厳しい小売業の環境の中にあって本中間会計期間におきましても高い成長性を実現することができました。

当社はネット通販及び小売業界における環境の変化に対応し、リアル物販の本格進出によりECでの競争要件がリアル物販と同一になる状況を認識し、当社がこれまで事業上の強みと考えるインターネット通販に特価したシームレスモデルにより実現される価格訴求の経営戦略に加え、お客さまの利便性向上をテーマに以下の施策に取り組みました。

①当社独自のポイント制度「カレントポイント」(通称カレポ)の導入

②クレジット決済機能を持つ「カレントプラス」のサイト立上げ

③当社及びショッピングサイトの大幅なリニューアル及び購入導線の強化

これらの施策により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービスの提供が可能となり、当社のイメージ向上にも繋がったものと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高12,808百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益４百万円（前年同期比96.2%減）、経常損失８百万円（前年同期は経常利益127百万）、中間純損失85百万円（前年同期は中間純利益80百万）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

当中間会計期間における当部門は、小売業及びネット通販における業界環境への変化に対応する施策を着手し、既存のお客様からの支持をより強固なものとし、リピート率の維持向上を図ると共に新規のお客様の獲得も順調に伸びを見せ、売上高は、11,770百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失48百万円（前年同期は営業利益107百万）となりました。

又、来客数は前年同期比２倍の 6,950 千人、購買客数も２倍の 309 千人、会員数は 322 千人増加し 833 千人となりました。

当中間連結会計期間における取扱品目の売上構成は、パソコン 20.1%・周辺機器/デジタルカメラ 41.6%・家電 32.2%となり、特に構成比の高い周辺機器では、携帯オーディオプレイヤー、外付ハードディスク及びデジタルカメラ本体、交換レンズを含むオプション製品等の売上が増加しいたしました。

期　　間 科　　目	平成 18 年 １月期上期	平成 18 年 １月期下期	平成 19 年 １月期上期	平成 19 年 １月期下期	平成 20 年 １月期上期
売　　上（千円）	6,078,676	8,554,689	9,204,668	11,253,358	11,770,377
営業利益又は営業損失（△）（千円）	21,880	177,036	107,409	183,884	△48,095
来客数（千人）	2,275	3,618	3,403	6,408	6,950
購買客数（千人）	90	141	153	244	309
会員数（千人）注２．	291	407	511	660	833

インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注１．

注１．　当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。
注２．　顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）が属しております。上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を自動車、携帯電話等の成長率が高い製造業向けに拡販しております。又、地球環境保全の高まりを背景に需要が急速に伸びている太陽電池関連の機械及び材料を中国の太陽電池製造メーカー最大手企業である「WUXI SUNTECH POWER 社」及び「Ying Green Energy Holding 社」を中心に販売に注力致しました。

その結果、上海ストリーム社の売上は、前年同期比 2.1 倍に増加いたしました。

ストリーム上海は主に㈱林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。日本向けの食品加工会社を販売先に持っており、中国製食品に対する安全性の懸念から需要が減退したものの、取扱製品の持つ信頼を基にきめ細かなサービス提供し、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高 1,037 百万円(前年同期比 91.1%増)、営業利益 52 百万円(前年同期比 168.0%増)となりました。

(2) 当期の見通し

当社の主力取扱品目である家電・PC関連を家電市場と捉えた場合、家電の市場規模は約８兆円とここ数年はほぼ横ばいであるといわれているのに対し、同業界におけるECの市場は約5,000億円と推計され、前年比20%以上の伸びを示しております。

家電量販業界において一部大手量販店はリアル店舗を中心として着実に業績を伸ばしている一方、成熟した市場の中で各社ネット通販等の成長分野の模索と経営統合・業務提携による大規模化の機運が広がっております。その中で当社は、当社の事業上の強みと考えるインターネット通販に特価したシームレスモデルにより実現される価格訴求の経営戦略をベースにしつつ、成熟した（家電）市場の中でも成長分野であるネット通販において大規模総合ショッピングサイトへの展開を指向し、家電商材(情報・生活家電)の品揃えの多量多様化にて売上増加を図っていく考えであります。又、物量の増加に伴う適切な在庫管理、納期をはじめとした各種サービスの充実などの施策をシステム強化と並行して外部のビジネスパートナーとも協力しながら行っていく予定であります。

又、中国におけるその他事業につきましては、成長分野である太陽電池関連の部材、機械の販売に注力すると共に、既存の販売先については着実に取引額を増加させるよう深耕していく考えであります。

当中間連結会計期間の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成20年１月期の通期予想については、売上高29,508百万円（前年同期比34.2%）、営業利益548百万円（前年同期比58.0%）、経常利益528百万円（前年同期比47.7%）、当期純利益329百万円（前年同期比59.3%）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 832 百万円増加し、2,782 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 33 百万円増加し、538 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 195 百万円増加し、1,849 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

② キャッシュ･フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 105 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 61 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 683 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 740 百万円の増加となり、1,150 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、105 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が 11 百万円となった他、売上債権の増加額が 163 百万円、たな卸資産の減少額が 98 百万円、仕入債務の増加額が 201 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、61 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出９百万円、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 44 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、683 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 32 百万円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つと認識しております。将来的には、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針でありますが、現段階において配当実施は未定であります。

(5) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業での競合先としては、インターネット通販事業を行う事業者のみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業も行う事業者、カタログ販売やテレビ番組を通じたインターネット以外の媒体による通信販売等さまざまな販売形態が存在します。又比較的少額の投資で事業への参入が可能なため、今後も激しい競争が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、価格比較サイト(注１)での広告宣伝効果を狙った低価格路線を中心として、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実等に注力し、大きく業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる価格競争の激化や大手資本のインターネット通信販売事業への参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ㈱ベスト電器との関係について

(ⅰ) フランチャイズ契約について

当社は、平成17年８月に㈱ベスト電器(以下同社という)との間でフランチャイズ契約を締結し、家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携をいたしました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

平成20年１月期中間期における同社からの仕入額は当社の仕入額の53.9%を占める等、現在同社は当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な家電の仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ) ㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。また、グループ子会社の㈱イーベストにて、当社と同様インターネット通販事業を営んでおります。

同社グループが経営方針、営業戦略等を変更し、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏　　名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	緒方　政信	執行役員　東京商品部部長兼OA部長
監査役(非常勤)	深澤　政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長

また、現在同社からの出向者は、新たに平成18年９月に受け入れた一般職員１名であり、当該従業員は、商品企画・サポート等に係る業務に従事しております。

③ 集客方法について

当社のインターネット通販事業においては、価格比較サイトを中心に集客を行っておりました。これらの価格比較サイトへの出店は、「ECカレント」の知名度の向上と集客に寄与して参りました。

また、ユーザーへの商品情報の提供、クレジットカード決済の導入、ＳＥＯ(注２)の強化、アフィリエイト・プログラム(注３)の充実等を進め、自社サイトの集客比率を上げるとともに、顧客の利便性及び満足度の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。当社グループは、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えておりますが、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合、又は想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、インターネット通販市場の拡大が進んだ場合であっても、競合他社の多数出現等により、当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

⑤ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、受注から配送までコンピュータ・システム及びそのネットワークに依存をしており、システムの安定稼動は重要な要素であります。当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3基幹システム）に関して、ITEC（㈱NTTデータアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制を整えております。又月次報告会を開催し、ハードウェア、アプリケーションの運用・稼動状況の報告、障害発生の未然防止策を検討する体制を整えております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不

全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります

⑥ 物流業務の外部委託について

当社は、販売業務の効率化とコスト削減を図るため、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社の川崎センターを外部倉庫として利用しております。

そのため、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループが営む事業に係る主な法的規制としては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」）、「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。

これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな投資、費用が発生することにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの業務に係る主な法的規制の概要、リスク要因には以下のものがあります。

（ⅰ） 特定商取引法に関する規制について

当社のインターネット通販事業は、特定商取引法における「通信販売業」に該当しております。

特定商取引法では、販売条件等の広告を掲載する際に表示すべき事項、誇大広告の禁止及び消費者が購買後の契約の撤回・解除を請求できる制度（クーリングオフ制度）を定めております。ただし、クーリングオフ制度の対象事業は特定商取引法における「訪問販売業」及び「電話勧誘販売」に限定されており、「通信販売業」はその対象外となっております。

しかしながら、事業者と消費者とのトラブルが多発すると、法改正により将来的に通信販売業に対しクーリングオフ制度が適用される可能性があり、又、当社の従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合、顧客から訴訟の提訴や損害賠償請求等を受ける可能性があり、これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ） 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、「個人情報管理規程」を定め、従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理をしております。

また、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

当社の保有する個人情報に対するアクセスは、ID・パスワードでサーバーへのアクセス制限を実地し、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

ただし、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり

ます。

(iii) 知的財産権について

当社は、インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「EC カレント」を用いており、関連する商標権を申請しておりますが、現時点においては権利取得に至っておりません。また、当該ブランドについて権利取得に至った場合においても、法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業体制について

(ⅰ) システム開発体制について

インターネット通販は、IT 技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し又、モバイル等のサービスも広く浸透しており、当社はこの様な急成長を遂げている IT 技術をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。

当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があり、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

(ⅱ) 当社代表取締役である劉海涛について

当社代表取締役である劉海涛は、当社の設立以来、インターネット通販事業の立上げ、㈱ベスト電器との業務提携・資本提携等、社内外における当該事業の推進役として機能しております。

当社は、権限委譲及び各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営を図っておりますが、劉海涛の社内外における求心力は高いと考えられることから、何らかの理由により劉海涛の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びその

ハードウェアの設備投資を進めてまいります。

当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 中国における事業展開について

当社グループは、その他の事業として、中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の２社にて、以下のとおり営業活動を行っております。

（ｉ） 上海思多励国際貿易有限公司

上海思多励国際貿易有限公司は主として、上海欧利生東邦塗料有限公司(オリジン電気株式会社・現地法人)の販売代理店として、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用向けの塗料を中国の現地法人に販売しております。

当社グループといたしましては、オリジン電気グループ会社である欧利生塗料(天津)有限公司への出資を行う等、同社グループとの関係強化に努めているため、今後においても安定的な関係が継続するものと判断しております。

（ⅱ） 思多励貿易（上海）有限公司

思多励貿易（上海）有限公司は主として、㈱林原の販売代理店として、トレハロース等の日本製食品添加剤を、中国国内の食品加工会社に輸入販売しております。

上記２社が契約している販売代理店契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。又、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

(注１) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

(注２) Search Engine Optimizationの略であり、サーチエンジンの上位に自分のWebページが表示されるように工夫すること、若しくはそのための技術を指す。

(注３) Web サイトの運営者（アフィリエイトサイト）が、自己サイト内に商品販売、会員登録等を促進するEC企業と提携をし、サイト内にECサイトのリンク原稿（商品・テキスト・バナー等）を貼り、Webサイトに訪れる一般ユーザーが、そのアフィリエイトリンク原稿経由で商品購入、会員登録等を行った際に、成果に応じてECサイトからアフィリエイトサイト運営者に対して報酬が支払われる仕組みを指す。

2　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年４月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3　経営方針

平成19年１月期決算短信（平成19年３月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			827,546			1,151,780			410,579	
２．受取手形及び売掛金			541,852			857,170			673,379	
３．たな卸資産			441,118			687,802			785,868	
４．繰延税金資産			6,569			13,077			10,729	
５．その他			28,548			77,457			72,863	
貸倒引当金			△ 2,337			△ 4,634			△ 3,289	
流動資産合計			1,843,297	81.9		2,782,653	83.8		1,950,129	79.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	395			4,933			302		
(2) 車両運搬具	※１	7,318			9,082			7,280		
(3) 器具及び備品	※１	7,781	15,495	0.7	19,669	33,685	1.0	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		88,611			211,473			187,699		
(2) ソフトウェア仮勘定		30,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,193			―		
(4) その他		87	118,698	5.3	87	212,754	6.4	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 出資金		52,931			54,812			56,095		
(3) 差入保証金		209,773			229,815			234,501		
(4) その他		3,051	269,595	12.0	3,726	292,195	8.8	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			403,790	18.0		538,635	16.2		505,196	20.5
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			2,795			931			1,863	
繰延資産合計			2,795	0.1		931	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,249,883	100.0		3,322,220	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		923,821		1,456,310		1,230,037	
２．短期借入金		250,000		―		30,540	
３．一年以内返済予定長期借入金		86,016		―		―	
４．一年以内償還予定社債		―		200,000		―	
５．未払法人税等		51,580		77,517		111,129	
６．前受金		4,912		36,988		21,189	
７．賞与引当金		3,114		4,410		3,388	
８．ポイント引当金		―		5,922		―	
９．その他		49,006		66,748		55,692	
流動負債合計		1,368,451	60.8	1,847,933	55.7	1,451,976	59.1
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		―		200,000	
２．長期借入金		42,696		―		―	
３．繰延税金負債		954		1,720		2,242	
固定負債合計		243,650	10.8	1,720	0.0	202,242	8.2
負債合計		1,612,101	71.6	1,849,653	55.7	1,654,218	67.3
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		230,000	10.2	619,625	18.7	245,000	10.0
２．資本剰余金		170,000	7.6	559,625	16.8	185,000	7.5
３．利益剰余金		234,684	10.4	275,366	8.2	360,986	14.7
株主資本合計		634,684	28.2	1,454,616	43.7	790,986	32.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		1,391	0.1	2,507	0.1	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		1,705	0.1	15,443	0.5	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		3,097	0.2	17,950	0.6	11,983	0.5
純資産合計		637,781	28.4	1,472,567	44.3	802,970	32.7
負債及び純資産合計		2,249,883	100.0	3,322,220	100.0	2,457,189	100.0

（2）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			9,692,048	100.0		12,808,342	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			9,003,450	92.9		12,053,721	94.1		20,390,337	92.7
売上総利益			688,598	7.1		754,620	5.9		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		561,587	5.8		749,764	5.9		1,258,145	5.7
営業利益			127,010	1.3		4,856	0.0		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		336			1,749			1,142		
２．為替差益		664			4,467			4,871		
３．受取手数料		1,966			3,172			5,996		
４．受取販売報奨金		3,607			4,575			9,639		
５．受取システム手数料		―			6,595			―		
６．その他		145	6,720	0.0	1,925	22,485	0.2	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		4,302			974			7,406		
２．社債発行費償却		931			931			1,863		
３．株式交付費		―			33,117			1,345		
４．為替差損		―			389			―		
５．その他		529	5,763	0.0	43	35,456	0.3	537	11,153	0.1
経常利益又は経常損失(△)			127,967	1.3		△8,114	△0.1		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		3,916			―			2,964		
２．固定資産売却益		―	3,916	0.0	1,248	1,248	0.0	―	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※２	―			2,788			621		
２．受取賠償金精算損		―			―			242		
３．事務所移転費用		―	―	―	2,090	4,878	0.0	―	864	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（△）			131,884	1.3		△11,743	△0.1		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		47,613			76,225			153,221		
法人税等調整額		4,047	51,660	0.5	△　2,348	73,876	0.6	△　112	153,109	0.7
中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）			80,223	0.8		△85,619	△0.7		206,525	0.9

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益	―	―	80,223	80,223	―	―	―	80,223
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 791	△ 2,154	△ 2,945	△ 2,945
中間連結会計年中の変動額合計（千円）			80,223	80,223	△ 791	△ 2,154	△ 2,945	77,278
平成18年７月31日残高（千円）	230,000	170,000	234,684	634,684	1,391	1,705	3,097	637,781

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	―	749,250	―	―	―	749,250
中間純損失(△)	―	―	△85,619	△85,619	―	―	―	△85,619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 761	6,727	5,966	5,966
中間連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	△85,619	663,630	△ 761	6,727	5,966	669,596
平成19年７月31日残高（千円）	619,625	559,625	275,366	1,454,616	2,507	15,443	17,950	1,472,567

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	―	30,000	―	―	―	30,000
当期純利益	―	―	206,525	206,525	―	―	―	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		131,884	△　11,743	359,635
減価償却費		12,214	30,578	29,469
賞与引当金の増加額		654	1,022	927
ポイント引当金の増減額		―	5,922	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△　3,916	1,345	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　336	△　1,753	△　1,169
支払利息及び社債利息		4,302	974	7,406
為替差益		△　664	―	―
固定資産除売却損益		―	1,539	621
株式交付費		―	33,117	1,345
社債発行費		931	931	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		342,637	△　163,022	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△　2,567	98,690	△　346,844
仕入債務の増減額（△は減少）		△　72,273	201,517	223,706
前受金の増減額（△は減少）		△　86,712	11,773	△　70,435
その他		33,246	3,110	△　7,124
小計		359,396	214,004	419,775
利息及び配当金の受取額		339	1,753	1,171
利息の支払額		△　4,144	△　944	△　6,874
法人税等の支払額		△　77,115	△　109,459	△　121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,477	105,352	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△　307	△　300	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　2,387	△　20,683	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　38,669	△　44,706	△　124,458
貸付金による支出		―	△　3,300	―
有形固定資産の売却による収入		―	2,619	3,083
差入保証金の差入による支出		―	4,702	△　24,731
その他		△　316	22	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　41,680	△　61,645	△　37,583
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	―	480,540
短期借入金の返済による支出		△　150,000	△　32,420	△　800,000
長期借入金の返済による支出		△　55,948	―	△　184,660
株式発行による収入		―	716,132	28,654
その他		0	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　155,947	683,712	△　475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△　537	13,481	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		80,311	740,901	△　216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間末（期末)残高	※	706,970	1,150,630	409,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から、中間連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～５年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は637,781千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計年度における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日)	前連結会計年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,892千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,130千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　50,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　50,000千円	―――――	―――――

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　111,132千円 給料手当及び賞与　101,476千円 賞与引当金繰入額　3,114千円 支払手数料　94,111千円 販売手数料　93,239千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　172,462千円 給料手当及び賞与　124,824千円 賞与引当金繰入額　4,410千円 支払手数料　98,455千円 販売手数料　78,415千円 貸倒引当金繰入額　1,345千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　266,378千円 給料手当及び賞与　221,210千円 賞与引当金繰入額　3,388千円 支払手数料　200,530千円 販売手数料　209,658千円
―――――	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　307千円 器具及び備品　115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　182千円 器具及び備品　17千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	38,000	－	－	38,000

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年２月１日　至平成19年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年２月１日　至平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	―	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　827,546 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 120,575 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高　706,970	※　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,151,780 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,150 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高　1,150,630	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	6,896	18,764
ソフトウェア	50,372	15,032	35,339
合計	76,033	21,928	54,104

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　14,853千円
１年超　40,505千円
合計　55,358千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　8,225千円
減価償却費相当額　7,574千円
支払利息相当額　978千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	11,306	23,886
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265
合計	85,565	36,413	49,151

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　17,145千円
１年超　33,561千円
合計　50,706千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　9,067千円
減価償却費相当額　8,346千円
支払利息相当額　896千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	76,033	29,503	46,530

２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

１　時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 （平成18年７月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年７月31日）	前連結会計年度末 （平成19年１月31日）
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,840	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,204,668	487,380	9,692,048	―	9,692,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	55,587	55,587	△ 55,587	―
計	9,204,668	542,967	9,747,636	△ 55,587	9,692,048
営業費用	9,097,259	523,212	9,620,471	△ 55,433	9,565,037
営業利益	107,409	19,755	127,164	△ 154	127,010

(注) １．事業区分の方法
事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770,377	1,037,964	12,808,342	－	12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,770,377	1,037,964	12,808,342	－	12,808,342
営業費用	11,818,473	985,012	12,803,485	－	12,803,485
営業利益又は営業損失（△）	△48,095	52,952	4,856	－	4,856

(注) １．事業区分の方法
事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178,388	178,388	△ 178,388	－
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,453,406	238,641	9,692,048	－	9,692,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,587	55,587	△ 55,587	－
計	9,453,406	294,229	9,747,636	△ 55,587	9,692,048
営業費用	9,328,585	291,885	9,620,471	△ 55,433	9,565,037
営業利益	124,821	2,343	127,164	△ 154	127,010

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,897,655	910,686	12,808,342	－	12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,725	2,707	31,432	△ 31,432	－
計	11,926,380	913,393	12,839,774	△ 31,432	12,808,342
営業費用	11,945,024	889,205	12,834,229	△ 30,743	12,803,485
営業利益又は営業損失（△）	△18,643	24,188	5,544	△ 688	4,856

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　16,783円72銭	１株当たり純資産額　34,446円01銭	１株当たり純資産額　20,992円69銭
１株当たり中間純利益金額　2,111円15銭	１株当たり中間純損失金額(△)　△2,028円91銭	１株当たり当期純利益　5,431円46銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失（△）（千円）	80,223	△85,619	206,525
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	80,223	△85,619	206,525
期中平均株式数（株）	38,000	42,200	38,024
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）（株）	―	一	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 （10）配当起算日 平成19年２月１日 （11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		804,016			956,277			202,040		
２．売掛金		340,310			561,063			447,752		
３．たな卸資産		424,931			657,967			749,394		
４．繰延税金資産		6,443			12,343			10,229		
５．その他		18,949			52,870			62,102		
貸倒引当金		△ 2,337			△ 4,634			△ 3,289		
流動資産合計			1,592,312	73.7		2,235,886	76.4		1,468,229	68.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	395			4,933			302		
(2) 車両運搬具	※１	3,379			2,153			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	5,710			16,866			11,153		
有形固定資産合計		9,485		0.4	23,953		0.8	14,019		0.7
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		88,055			210,822			187,189		
(2) ソフトウェア仮勘定		30,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,193			―		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		118,143		5.5	212,103		7.3	187,276		8.8
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		52,931			54,812			56,095		
(4) 差入保証金		209,057			229,006			233,739		
(5) 長期未収入金		36,867			29,637			30,344		
(6) その他		1,971			3,605			1,232		
投資その他の資産合計		438,029		20.3	454,263		15.5	458,614		21.5
固定資産合計			565,658	26.2		690,321	23.6		659,910	31.0
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		2,795			931			1,863		
繰延資産合計			2,795	0.1		931	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,160,766	100.0		2,927,139	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1．買掛金		782,901			1,073,251			914,025		
2．短期借入金		250,000			―			―		
3．一年以内返済予定長期借入金		86,016			―			―		
4．一年以内償還予定社債		―			200,000			―		
5．未払金		―			51,101			41,180		
6．未払法人税等		49,186			72,339			109,535		
7．前受金		3,396			36,982			20,770		
8．賞与引当金		3,114			4,410			3,388		
9．ポイント引当金		―			5,922			―		
10. その他		52,352			12,470			9,959		
流動負債合計			1,226,967	56.8		1,456,478	49.7		1,098,859	51.6
Ⅱ 固定負債										
1．社債		200,000			―			200,000		
2．長期借入金		42,696			―			-		
3．繰延税金負債		954			1,720			2,242		
固定負債合計			243,650	11.3		1,720	0.1		202,242	9.5
負債合計			1,470,618	68.1		1,458,198	49.8		1,301,102	61.1
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1．資本金			230,000	10.6		619,625	21.2		245,000	11.5
2．資本剰余金										
(1) 資本準備金		170,000			559,625			185,000		
資本剰余金合計			170,000	7.9		559,625	19.1		185,000	8.7
3．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		288,153			286,580			395,029		
利益剰余金合計			288,756	13.3		287,183	9.8		395,633	18.6
株主資本合計			688,756	31.8		1,466,433	50.1		825,633	38.8
Ⅱ 評価・換算差額等										
1．その他有価証券評価差額金			1,391			2,507			3,268	
評価・換算差額等合計			1,391	0.1		2,507	0.1		3,268	0.1
純資産合計			690,148	31.9		1,468,940	50.2		828,901	38.9
負債及び純資産合計			2,160,766	100.0		2,927,139	100.0		2,130,003	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			9,453,406	100.0		11,926,380	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			8,821,884	93.3		11,277,416	94.6		19,486,279	93.1
売上総利益			631,522	6.7		648,964	5.4		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			506,701	5.4		667,607	5.6		1,120,028	5.3
営業利益又は営業損失(△)			124,821	1.3		△18,643	△0.2		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		6,257	0.0		17,529	0.2		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		5,330	0.0		34,779	0.3		10,683	0.1
経常利益又は経常損失(△)			125,748	1.3		△35,893	△0.3		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		3,916	0.0		―	―		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		―	―		4,878	0.1		199	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間（当期）純損失（△）			129,665	1.3		△40,771	△0.4		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		47,602			69,792			153,221		
法人税等調整額		4,123	51,725	0.5	△　2,113	67,678	0.5	337	153,559	0.7
中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）			77,939	0.8		△108,449	△0.9		184,815	0.9

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年2月1日　至 平成18年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	－	－	－	－	77,939	77,939	77,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	77,939	77,939	77,939
平成18年７月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	288,153	288,756	688,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	－	－	77,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 791	△ 791	△ 791
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 791	△ 791	77,147
平成18年７月31日残高（千円）	1,391	1,391	690,148

当中間会計期間（自 平成19年2月1日　至 平成19年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
中間純損失（△）	－	－	－	－	△108,449	△108,449	△108,449
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	△108,449	△108,449	640,800
平成19年７月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	286,580	287,183	1,466,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
中間純損失（△）	－	－	△108,449
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 761	△ 761	△ 761
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 761	△ 761	640,039
平成19年７月31日残高（千円）	2,507	2,507	1,468,940

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日　至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前事業年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～５年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ――――――
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は690,148千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年７月31日)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日)	前事業年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 13,473千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 14,125千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　50,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　50,000千円	――――――	――――――
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。
――――――	４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　16,902千円	４　次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　168千円 受取手数料　2,336千円 受取販売報奨金　3,607千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　829千円 受取手数料　3,172千円 受取販売報奨金　4,575千円 受取システム手数料　6,595千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　494千円 為替差益　988千円 受取手数料　5,996千円 受取販売報奨金　9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　4,176千円 社債利息　50千円 社債発行費償却　931千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　730千円 社債発行費償却　931千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　6,406千円 社債利息　604千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　1,345千円
※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　3,916千円	――――――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　2,964千円 過年度子会社負担費用付替金　4,100千円
――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　199千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　1,604千円 無形固定資産　9,551千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　4,079千円 無形固定資産　25,137千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　3,668千円 無形固定資産　23,505千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年７月31日)</th>
<th>当中間会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年７月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>6,896</td><td>18,764</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>15,032</td><td>35,339</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>21,928</td><td>54,104</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　14,853千円
１年超　40,505千円
合計　55,358千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　8,225千円
減価償却費相当額　7,574千円
支払利息相当額　978千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　17,145千円
１年超　33,561千円
合計　50,706千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　9,067千円
減価償却費相当額　8,346千円
支払利息相当額　896千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　18,161円79銭	１株当たり純資産額　34,361円19銭	１株当たり純資産額　21,670円63銭
１株当たり中間純利益金額　2,051円03銭	１株当たり中間純損失金額(△)　△2,569円89銭	１株当たり当期純利益　4,860円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失（△）（千円）	77,939	△108,449	184,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	77,939	△108,449	184,815
期中平均株式数（株）	38,000	42,200	38,024
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）（株）	―	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 (10) 配当起算日 平成19年２月１日 (11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

(訂正前)

平成20年1月期　中間決算短信

平成19年9月12日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３０７１	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下 謙治	ＴＥＬ（０３）５２５６－７６８４
半期報告書提出予定日	平成19年10月30日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年７月中間期の連結業績（平成19年２月１日～平成19年７月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月中間期	12,808	32.2	205	61.5	192	50.2	114	43.0
18年７月中間期	9,692	－	127	－	127	－	80	－
19年１月期	21,995	－	346	－	357	－	206	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年７月中間期	2,717 56	2,694 73
18年７月中間期	2,111 15	－ －
19年１月期	5,431 46	－ －

(参考)　持分法投資損益　19年７月中間期　－百万円　　18年７月中間期　－百万円　　19年１月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年７月中間期	3,322	1,672	50.4	39,131 41
18年７月中間期	2,249	637	28.4	16,783 72
19年１月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(参考)　自己資本　　19年７月中間期　1,672百万円　　18年７月中間期　637百万円　　19年１月期　802百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年７月中間期	105	△　61	683	1,150
18年７月中間期	278	△　41	△　155	706
19年１月期	292	△　37	△　475	409

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年１月期	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00
20年１月期（実績）	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00
20年１月期（予想）	－ －	－ －	－ －	－ －	

３．平成20年１月期の連結業績予想（平成19年２月１日～平成20年１月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,508	34.2	548	58.0	528	47.7	329	59.3	7,695 91

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19 年７月中間期 42,750 株 18 年７月中間期 38,000 株 19 年１月期 38,250 株

②期末自己株式数　19 年７月中間期　－株 18 年７月中間期　－株 19 年１月期　－株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成 19 年７月中間期の個別業績(平成 19 年２月１日～平成 19 年７月 31 日)

(1)個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年７月中間期	11,926	26.2	181	45.5	164	30.7	91	17.9
18 年７月中間期	9,453	－	124	－	125	－	77	－
19 年１月期	20,931	－	324	－	331	－	184	－

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19 年７月中間期	2,176 57
18 年７月中間期	2,051 03
19 年１月期	4,860 50

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年７月中間期	2,927	1,669	57.0	39,046 59
18 年７月中間期	2,160	690	31.9	18,161 79
19 年１月期	2,130	828	38.9	21,670 63

(参考)　自己資本　19 年７月中間期　1,669 百万円　18 年７月中間期　690 百万円　19 年１月期　828 百万円

２．平成 20 年１月期の個別業績予想（平成 19 年２月１日～平成 20 年１月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	28,000	33.8	500	53.9	480	44.8	288	55.8	6,736 84

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は５ページを参照してください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや長期金利の上昇といった懸念材料はあったものの堅調な企業収益や底堅く推移した個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。

「平成18年度電子商取引に関する市場調査」（経済産業省）によれば、わが国の消費者向けEC（電子商取引）市場規模は４兆3,910億円、業種別EC市場で見た場合、当社が属する電気製品小売業等のカテゴリーは5,710億円となり対前年比の伸びは22.8%増と成長しております。又、同市場調査によればこれまでECと親和性が低いとされていた商品まで市場規模が拡大しておりネット通販を含めたEC物販が一般化され、成熟した小売市場における数少ない成長分野と認識されリアル店舗による物販企業の本格参入が見られました。 又、これらリアル店舗を有する総合小売業においては、国内消費市場の低迷や過剰出店による収益率低下を背景に大手百貨店やスーパー、家電量販店の経営統合・業務提携が広がりました。

このような厳しい小売業の競争環境の下、当社は平成19年２月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たし、５月には成長を加速させることを目的とし、当社の販売・マーケティング戦略の迅速且つ効率的な実行のために組織改編を実施致しました。

ネット通販専業の家電・PCサイト「ECカレント」を運用する当社は、同分野で国内トップクラスの規模と成長性を有しており、厳しい小売業の環境の中にあって本中間会計期間におきましても高い成長性を実現することができました。

当社はネット通販及び小売業界における環境の変化に対応し、リアル物販の本格進出によりECでの競争要件がリアル物販と同一になる状況を認識し、当社がこれまで事業上の強みと考えるインターネット通販に特価したシームレスモデルにより実現される価格訴求の経営戦略に加え、お客さまの利便性向上をテーマに以下の施策に取り組みました。

①当社独自のポイント制度「カレントポイント」(通称カレポ)の導入

②クレジット決済機能を持つ「カレントプラス」のサイト立上げ

③当社及びショッピングサイトの大幅なリニューアル及び購入導線の強化

これらの施策により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービスの提供が可能となり、当社のイメージ向上にも繋がったものと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高12,808百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益205百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益192百万円（前年同期比50.2%増）、中間純利益114百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

当中間会計期間における当部門は、小売業及びネット通販における業界環境への変化に対応する施策を着手し、既存のお客様からの支持をより強固なものとし、リピート率の維持向上を図ると共に新規のお客様の獲得も順調に伸びを見せ、売上高は、11,770百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益152百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

又、来客数は前年同期比２倍の 6,950 千人、購買客数も２倍の 309 千人、会員数は 322 千人増加し 833 千人となりました。

当中間連結会計期間における取扱品目の売上構成は、パソコン 20.1%・周辺機器/デジタルカメラ 41.6%・家電 32.2%となり、特に構成比の高い周辺機器では、携帯オーディオプレイヤー、外付ハードディスク及びデジタルカメラ本体、交換レンズを含むオプション製品等の売上が増加しいたしました。

期　　間 科　　目	平成 18 年 １月期上期	平成 18 年 １月期下期	平成 19 年 １月期上期	平成 19 年 １月期下期	平成 20 年 １月期上期
売　　上（千円）	6,078,676	8,554,689	9,204,668	11,253,358	11,770,377
営業利益（千円）	21,880	177,036	107,409	183,884	152,205
来客数（千人）	2,275	3,618	3,403	6,408	6,950
購買客数（千人）	90	141	153	244	309
会員数（千人）注２．	291	407	511	660	833

インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注１．

注１．　当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。
注２．　顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）が属しております。上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を自動車、携帯電話等の成長率が高い製造業向けに拡販しております。又、地球環境保全の高まりを背景に需要が急速に伸びている太陽電池関連の機械及び材料を中国の太陽電池製造メーカー最大手企業である「WUXI SUNTECH POWER 社」及び「Ying Green Energy Holding 社」を中心に販売に注力致しました。

その結果、上海ストリーム社の売上は、前年同期比 2.1 倍に増加いたしました。

ストリーム上海は主に㈱林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。日本向けの食品加工会社を販売先に持っており、中国製食品に対する安全性の懸念から需要が減退したものの、取扱製品の持つ信頼を基にきめ細かなサービス提供し、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高 1,037 百万円(前年同期比 91.1%増)、営業利益 52 百万円(前年同期比 168.0%増)となりました。

(2) 当期の見通し

当社の主力取扱品目である家電・PC関連を家電市場と捉えた場合、家電の市場規模は約８兆円とここ数年はほぼ横ばいであるといわれているのに対し、同業界におけるECの市場は約5,000億円と推計され、前年比20%以上の伸びを示しております。

家電量販業界において一部大手量販店はリアル店舗を中心として着実に業績を伸ばしている一方、成熟した市場の中で各社ネット通販等の成長分野の模索と経営統合・業務提携による大規模化の機運が広がっております。その中で当社は、当社の事業上の強みと考えるインターネット通販に特価したシームレスモデルにより実現される価格訴求の経営戦略をベースにしつつ、成熟した（家電）市場の中でも成長分野であるネット通販において大規模総合ショッピングサイトへの展開を指向し、家電商材(情報・生活家電)の品揃えの多量多様化にて売上増加を図っていく考えであります。又、物量の増加に伴う適切な在庫管理、納期をはじめとした各種サービスの充実などの施策をシステム強化と並行して外部のビジネスパートナーとも協力しながら行っていく予定であります。

又、中国におけるその他事業につきましては、成長分野である太陽電池関連の部材、機械の販売に注力すると共に、既存の販売先については着実に取引額を増加させるよう深耕していく考えであります。

当中間連結会計期間の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成20年１月期の通期予想については、売上高29,508百万円（前年同期比34.2%）、営業利益548百万円（前年同期比58.0%）、経常利益528百万円（前年同期比47.7%）、当期純利益329百万円（前年同期比59.3%）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 832 百万円増加し、2,782 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 33 百万円増加し、538 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ４百万円減少し、1,649 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

② キャッシュ･フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 105 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 61 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 683 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 740 百万円の増加となり、1,150 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、105 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 188 百万円となった他、売上債権の増加額が 163 百万円、たな卸資産の減少額が 98 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、61 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出９百万円、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 44 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、683 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 32 百万円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つと認識しております。将来的には、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針でありますが、現段階において配当実施は未定であります。

(5) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業での競合先としては、インターネット通販事業を行う事業者のみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業も行う事業者、カタログ販売やテレビ番組を通じたインターネット以外の媒体による通信販売等さまざまな販売形態が存在します。又比較的少額の投資で事業への参入が可能なため、今後も激しい競争が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、価格比較サイト(注１)での広告宣伝効果を狙った低価格路線を中心として、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実等に注力し、大きく業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる価格競争の激化や大手資本のインターネット通信販売事業への参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ㈱ベスト電器との関係について

(ⅰ) フランチャイズ契約について

当社は、平成17年８月に㈱ベスト電器(以下同社という)との間でフランチャイズ契約を締結し、家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携をいたしました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

平成20年１月期中間期における同社からの仕入額は当社の仕入額の39.4%を占める等、現在同社は当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な家電の仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ) ㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。また、グループ子会社の㈱イーベストにて、当社と同様インターネット通販事業を営んでおります。

同社グループが経営方針、営業戦略等を変更し、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏　　名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	緒方　政信	執行役員　東京商品部部長兼OA部長
監査役(非常勤)	深澤　政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長

また、現在同社からの出向者は、新たに平成18年９月に受け入れた一般職員１名であり、当該従業員は、商品企画・サポート等に係る業務に従事しております。

③ 集客方法について

当社のインターネット通販事業においては、価格比較サイトを中心に集客を行っておりました。これらの価格比較サイトへの出店は、「ECカレント」の知名度の向上と集客に寄与して参りました。

また、ユーザーへの商品情報の提供、クレジットカード決済の導入、ＳＥＯ(注２)の強化、アフィリエイト・プログラム(注３)の充実等を進め、自社サイトの集客比率を上げるとともに、顧客の利便性及び満足度の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。当社グループは、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えておりますが、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合、又は想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、インターネット通販市場の拡大が進んだ場合であっても、競合他社の多数出現等により、当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

⑤ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、受注から配送までコンピュータ・システム及びそのネットワークに依存をしており、システムの安定稼動は重要な要素であります。当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3基幹システム）に関して、ITEC（㈱NTTデータアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制を整えております。又月次報告会を開催し、ハードウェア、アプリケーションの運用・稼動状況の報告、障害発生の未然防止策を検討する体制を整えております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不

全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります

⑥ 物流業務の外部委託について

当社は、販売業務の効率化とコスト削減を図るため、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社の川崎センターを外部倉庫として利用しております。

そのため、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループが営む事業に係る主な法的規制としては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」）、「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。

これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな投資、費用が発生することにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの業務に係る主な法的規制の概要、リスク要因には以下のものがあります。

（ⅰ） 特定商取引法に関する規制について

当社のインターネット通販事業は、特定商取引法における「通信販売業」に該当しております。

特定商取引法では、販売条件等の広告を掲載する際に表示すべき事項、誇大広告の禁止及び消費者が購買後の契約の撤回・解除を請求できる制度（クーリングオフ制度）を定めております。ただし、クーリングオフ制度の対象事業は特定商取引法における「訪問販売業」及び「電話勧誘販売」に限定されており、「通信販売業」はその対象外となっております。

しかしながら、事業者と消費者とのトラブルが多発すると、法改正により将来的に通信販売業に対しクーリングオフ制度が適用される可能性があり、又、当社の従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合、顧客から訴訟の提訴や損害賠償請求等を受ける可能性があり、これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ） 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、「個人情報管理規程」を定め、従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理をしております。

また、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

当社の保有する個人情報に対するアクセスは、ID・パスワードでサーバーへのアクセス制限を実地し、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

ただし、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり

ます。

(iii) 知的財産権について

当社は、インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「EC カレント」を用いており、関連する商標権を申請しておりますが、現時点においては権利取得に至っておりません。また、当該ブランドについて権利取得に至った場合においても、法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業体制について

(ⅰ) システム開発体制について

インターネット通販は、IT 技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し又、モバイル等のサービスも広く浸透しており、当社はこの様な急成長を遂げている IT 技術をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。

当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があり、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

(ⅱ) 当社代表取締役である劉海涛について

当社代表取締役である劉海涛は、当社の設立以来、インターネット通販事業の立上げ、㈱ベスト電器との業務提携・資本提携等、社内外における当該事業の推進役として機能しております。

当社は、権限委譲及び各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営を図っておりますが、劉海涛の社内外における求心力は高いと考えられることから、何らかの理由により劉海涛の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びその

ハードウェアの設備投資を進めてまいります。

当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 中国における事業展開について

当社グループは、その他の事業として、中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の２社にて、以下のとおり営業活動を行っております。

（ｉ） 上海思多励国際貿易有限公司

上海思多励国際貿易有限公司は主として、上海欧利生東邦塗料有限公司(オリジン電気株式会社・現地法人)の販売代理店として、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用向けの塗料を中国の現地法人に販売しております。

当社グループといたしましては、オリジン電気グループ会社である欧利生塗料(天津)有限公司への出資を行う等、同社グループとの関係強化に努めているため、今後においても安定的な関係が継続するものと判断しております。

（ⅱ） 思多励貿易（上海）有限公司

思多励貿易（上海）有限公司は主として、㈱林原の販売代理店として、トレハロース等の日本製食品添加剤を、中国国内の食品加工会社に輸入販売しております。

上記２社が契約している販売代理店契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。又、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

(注１) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

(注２) Search Engine Optimizationの略であり、サーチエンジンの上位に自分のWebページが表示されるように工夫すること、若しくはそのための技術を指す。

(注３) Web サイトの運営者（アフィリエイトサイト）が、自己サイト内に商品販売、会員登録等を促進するEC企業と提携をし、サイト内にECサイトのリンク原稿（商品・テキスト・バナー等）を貼り、Webサイトに訪れる一般ユーザーが、そのアフィリエイトリンク原稿経由で商品購入、会員登録等を行った際に、成果に応じてECサイトからアフィリエイトサイト運営者に対して報酬が支払われる仕組みを指す。

2　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年４月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3　経営方針

平成19年１月期決算短信（平成19年３月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			827,546			1,151,780			410,579	
２．受取手形及び売掛金			541,852			857,170			673,379	
３．たな卸資産			441,118			687,802			785,868	
４．繰延税金資産			6,569			13,077			10,729	
５．その他			28,548			77,457			72,863	
貸倒引当金			△ 2,337			△ 4,634			△ 3,289	
流動資産合計			1,843,297	81.9		2,782,653	83.8		1,950,129	79.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	395			4,933			302		
(2) 車両運搬具	※１	7,318			9,082			7,280		
(3) 器具及び備品	※１	7,781	15,495	0.7	19,669	33,685	1.0	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		88,611			211,473			187,699		
(2) ソフトウェア仮勘定		30,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,193			―		
(4) その他		87	118,698	5.3	87	212,754	6.4	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 出資金		52,931			54,812			56,095		
(3) 差入保証金		209,773			229,815			234,501		
(4) その他		3,051	269,595	12.0	3,726	292,195	8.8	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			403,790	18.0		538,635	16.2		505,196	20.5
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			2,795			931			1,863	
繰延資産合計			2,795	0.1		931	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,249,883	100.0		3,322,220	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		923,821		1,245,994		1,230,037	
２．短期借入金		250,000		―		30,540	
３．一年以内返済予定長期借入金		86,016		―		―	
４．一年以内償還予定社債		―		200,000		―	
５．未払法人税等		51,580		77,517		111,129	
６．前受金		4,912		36,988		21,189	
７．賞与引当金		3,114		4,410		3,388	
８．ポイント引当金		―		5,922		―	
９．その他		49,006		76,799		55,692	
流動負債合計		1,368,451	60.8	1,647,632	49.6	1,451,976	59.1
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		―		200,000	
２．長期借入金		42,696		―		―	
３．繰延税金負債		954		1,720		2,242	
固定負債合計		243,650	10.8	1,720	0.0	202,242	8.2
負債合計		1,612,101	71.6	1,649,352	49.6	1,654,218	67.3
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		230,000	10.2	619,625	18.7	245,000	10.0
２．資本剰余金		170,000	7.6	559,625	16.8	185,000	7.5
３．利益剰余金		234,684	10.4	475,667	14.3	360,986	14.7
株主資本合計		634,684	28.2	1,654,917	49.8	790,986	32.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		1,391	0.1	2,507	0.1	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		1,705	0.1	15,443	0.5	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		3,097	0.2	17,950	0.6	11,983	0.5
純資産合計		637,781	28.4	1,672,867	50.4	802,970	32.7
負債及び純資産合計		2,249,883	100.0	3,322,220	100.0	2,457,189	100.0

（2）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			9,692,048	100.0		12,808,342	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			9,003,450	92.9		11,853,420	92.5		20,390,337	92.7
売上総利益			688,598	7.1		954,921	7.5		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		561,587	5.8		749,764	5.9		1,258,145	5.7
営業利益			127,010	1.3		205,157	1.6		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		336			1,749			1,142		
２．為替差益		664			4,467			4,871		
３．受取手数料		1,966			3,172			5,996		
４．受取販売報奨金		3,607			4,575			9,639		
５．受取システム手数料		－			6,595			－		
６．その他		145	6,720	0.0	1,925	22,485	0.2	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		4,302			974			7,406		
２．社債発行費償却		931			931			1,863		
３．株式交付費		－			33,117			1,345		
４．為替差損		－			389			－		
５．その他		529	5,763	0.0	43	35,456	0.3	537	11,153	0.1
経常利益			127,967	1.3		192,186	1.5		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		3,916			－			2,964		
２．固定資産売却益		－	3,916	0.0	1,248	1,248	0.0	－	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※２	－			2,788			621		
２．受取賠償金精算損		－			－			242		
３．事務所移転費用		－	－	－	2,090	4,878	0.0	－	864	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			131,884	1.3		188,557	1.5		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		47,613			76,225			153,221		
法人税等調整額		4,047	51,660	0.5	△　2,348	73,876	0.6	△　112	153,109	0.7
中間(当期)純利益			80,223	0.8		114,680	0.9		206,525	0.9

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益	－	－	80,223	80,223	－	－	－	80,223
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 791	△ 2,154	△ 2,945	△ 2,945
中間連結会計年中の変動額合計（千円）			80,223	80,223	△ 791	△ 2,154	△ 2,945	77,278
平成18年７月31日残高（千円）	230,000	170,000	234,684	634,684	1,391	1,705	3,097	637,781

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
中間純利益	－	－	114,680	114,680	－	－	－	114,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 761	6,727	5,966	5,966
中間連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	114,680	863,930	△ 761	6,727	5,966	869,897
平成19年７月31日残高（千円）	619,625	559,625	475,667	1,654,917	2,507	15,443	17,950	1,672,867

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	－	30,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	206,525	206,525	－	－	－	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		131,884	188,557	359,635
減価償却費		12,214	30,578	29,469
賞与引当金の増加額		654	1,022	927
ポイント引当金の増減額		―	5,922	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△　3,916	1,345	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　336	△　1,753	△　1,169
支払利息及び社債利息		4,302	974	7,406
為替差益		△　664	―	―
固定資産除売却損益		―	1,539	621
株式交付費		―	33,117	1,345
社債発行費		931	931	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		342,637	△　163,022	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△　2,567	98,690	△　346,844
仕入債務の増減額（△は減少）		△　72,273	△　8,798	223,706
前受金の増減額（△は減少）		△　86,712	11,773	△　70,435
その他		33,246	13,125	△　7,124
小計		359,396	214,004	419,775
利息及び配当金の受取額		339	1,753	1,171
利息の支払額		△　4,144	△　944	△　6,874
法人税等の支払額		△　77,115	△　109,459	△　121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,477	105,352	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△　307	△　300	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　2,387	△　20,683	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　38,669	△　44,706	△　124,458
貸付金による支出		―	△　3,300	―
有形固定資産の売却による収入		―	2,619	3,083
差入保証金の差入による支出		―	4,702	△　24,731
その他		△　316	22	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　41,680	△　61,645	△　37,583
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	―	480,540
短期借入金の返済による支出		△　150,000	△　32,420	△　800,000
長期借入金の返済による支出		△　55,948	―	△　184,660
株式発行による収入		―	716,132	28,654
その他		0	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　155,947	683,712	△　475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△　537	13,481	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		80,311	740,901	△　216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間末（期末)残高	※	706,970	1,150,630	409,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
2　連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から、中間連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～５年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は637,781千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計年度における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年７月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年７月31日)	前連結会計年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,892千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,130千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　50,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　50,000千円	―――――	―――――

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　111,132千円 給料手当及び賞与　101,476千円 賞与引当金繰入額　3,114千円 支払手数料　94,111千円 販売手数料　93,239千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　172,462千円 給料手当及び賞与　124,824千円 賞与引当金繰入額　4,410千円 支払手数料　98,455千円 販売手数料　78,415千円 貸倒引当金繰入額　1,345千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　266,378千円 給料手当及び賞与　221,210千円 賞与引当金繰入額　3,388千円 支払手数料　200,530千円 販売手数料　209,658千円
―――――	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　307千円 器具及び備品　115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　182千円 器具及び備品　17千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	38,000	－	－	38,000

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年２月１日　至平成19年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年２月１日　至平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	―	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　827,546 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 120,575 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高　706,970	※　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,151,780 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,150 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高　1,150,630	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	6,896	18,764
ソフトウェア	50,372	15,032	35,339
合計	76,033	21,928	54,104

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　14,853千円
１年超　40,505千円
合計　55,358千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　8,225千円
減価償却費相当額　7,574千円
支払利息相当額　978千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	11,306	23,886
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265
合計	85,565	36,413	49,151

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　17,145千円
１年超　33,561千円
合計　50,706千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　9,067千円
減価償却費相当額　8,346千円
支払利息相当額　896千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	76,033	29,503	46,530

２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

１　時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 （平成18年７月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年７月31日）	前連結会計年度末 （平成19年１月31日）
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,840	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,204,668	487,380	9,692,048	―	9,692,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	55,587	55,587	△ 55,587	―
計	9,204,668	542,967	9,747,636	△ 55,587	9,692,048
営業費用	9,097,259	523,212	9,620,471	△ 55,433	9,565,037
営業利益	107,409	19,755	127,164	△ 154	127,010

(注) １．事業区分の方法
事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770,377	1,037,964	12,808,342	－	12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,770,377	1,037,964	12,808,342	－	12,808,342
営業費用	11,618,172	985,012	12,603,184	－	12,603,184
営業利益	152,205	52,952	205,157	－	205,157

(注) １．事業区分の方法
事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178,388	178,388	△ 178,388	－
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年７月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,453,406	238,641	9,692,048	－	9,692,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,587	55,587	△ 55,587	－
計	9,453,406	294,229	9,747,636	△ 55,587	9,692,048
営業費用	9,328,585	291,885	9,620,471	△ 55,433	9,565,037
営業利益	124,821	2,343	127,164	△ 154	127,010

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年７月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,897,655	910,686	12,808,342	－	12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,725	2,707	31,432	△ 31,432	－
計	11,926,380	913,393	12,839,774	△ 31,432	12,808,342
営業費用	11,744,723	889,205	12,633,928	△ 30,743	12,603,184
営業利益	181,657	24,188	205,845	△ 688	205,157

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　16,783円72銭	１株当たり純資産額　39,131円41銭	１株当たり純資産額　20,992円69銭
１株当たり中間純利益金額　2,111円15銭	１株当たり中間純利益金額　2,717円56銭	１株当たり当期純利益　5,431円46銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　2,694円73銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
中間（当期）純利益　（千円）	80,223	114,680	206,525
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益　（千円）	80,223	114,680	206,525
期中平均株式数　（株）	38,000	42,200	38,024
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	－	357	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	―	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 (10）配当起算日 平成19年２月１日 (11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		804,016			956,277			202,040		
２．売掛金		340,310			561,063			447,752		
３．たな卸資産		424,931			657,967			749,394		
４．繰延税金資産		6,443			12,343			10,229		
５．その他		18,949			52,870			62,102		
貸倒引当金		△ 2,337			△ 4,634			△ 3,289		
流動資産合計			1,592,312	73.7		2,235,886	76.4		1,468,229	68.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	395			4,933			302		
(2) 車両運搬具	※１	3,379			2,153			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	5,710			16,866			11,153		
有形固定資産合計		9,485		0.4	23,953		0.8	14,019		0.7
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		88,055			210,822			187,189		
(2) ソフトウェア仮勘定		30,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,193			―		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		118,143		5.5	212,103		7.3	187,276		8.8
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		52,931			54,812			56,095		
(4) 差入保証金		209,057			229,006			233,739		
(5) 長期未収入金		36,867			29,637			30,344		
(6) その他		1,971			3,605			1,232		
投資その他の資産合計		438,029		20.3	454,263		15.5	458,614		21.5
固定資産合計			565,658	26.2		690,321	23.6		659,910	31.0
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		2,795			931			1,863		
繰延資産合計			2,795	0.1		931	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,160,766	100.0		2,927,139	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		782,901			862,935			914,025		
２．短期借入金		250,000			―			―		
３．一年以内返済予定長期借入金		86,016			―			―		
４．一年以内償還予定社債		―			200,000			―		
５．未払金		―			54,888			41,180		
６．未払法人税等		49,186			72,339			109,535		
７．前受金		3,396			36,982			20,770		
８．賞与引当金		3,114			4,410			3,388		
９．ポイント引当金		―			5,922			―		
10．その他		52,352			18,698			9,959		
流動負債合計			1,226,967	56.8		1,256,177	42.9		1,098,859	51.6
Ⅱ 固定負債										
１．社債		200,000			―			200,000		
２．長期借入金		42,696			―			-		
３．繰延税金負債		954			1,720			2,242		
固定負債合計			243,650	11.3		1,720	0.1		202,242	9.5
負債合計			1,470,618	68.1		1,257,897	43.0		1,301,102	61.1
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			230,000	10.6		619,625	21.2		245,000	11.5
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		170,000			559,625			185,000		
資本剰余金合計			170,000	7.9		559,625	19.1		185,000	8.7
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		288,153			486,881			395,029		
利益剰余金合計			288,756	13.3		487,484	16.6		395,633	18.6
株主資本合計			688,756	31.8		1,666,734	56.9		825,633	38.8
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			1,391			2,507			3,268	
評価・換算差額等合計			1,391	0.1		2,507	0.1		3,268	0.1
純資産合計			690,148	31.9		1,669,241	57.0		828,901	38.9
負債及び純資産合計			2,160,766	100.0		2,927,139	100.0		2,130,003	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			9,453,406	100.0		11,926,380	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			8,821,884	93.3		11,077,115	92.9		19,486,279	93.1
売上総利益			631,522	6.7		849,264	7.1		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			506,701	5.4		667,607	5.6		1,120,028	5.3
営業利益			124,821	1.3		181,657	1.5		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		6,257	0.0		17,529	0.2		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		5,330	0.0		34,779	0.3		10,683	0.1
経常利益			125,748	1.3		164,407	1.4		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		3,916	0.0		－	－		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		－	－		4,878	0.1		199	0.0
税引前中間(当期)純利益			129,665	1.3		159,529	1.3		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		47,602			69,792			153,221		
法人税等調整額		4,123	51,725	0.5	△　2,113	67,678	0.5	337	153,559	0.7
中間(当期)純利益			77,939	0.8		91,851	0.8		184,815	0.9

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年2月1日　至 平成18年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	－	－	－	－	77,939	77,939	77,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	77,939	77,939	77,939
平成18年７月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	288,153	288,756	688,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	－	－	77,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 791	△ 791	△ 791
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 791	△ 791	77,147
平成18年７月31日残高（千円）	1,391	1,391	690,148

当中間会計期間（自 平成19年2月1日　至 平成19年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
中間純利益	－	－	－	－	91,851	91,851	91,851
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	91,851	91,851	841,101
平成19年７月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	486,881	487,484	1,666,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
中間純利益	－	－	91,851
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 761	△ 761	△ 761
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 761	△ 761	840,340
平成19年７月31日残高（千円）	2,507	2,507	1,669,241

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日　至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日）	前事業年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～５年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ――――――
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は690,148千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年７月31日)	当中間会計期間末 (平成19年７月31日)	前事業年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 13,473千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 14,125千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　50,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　50,000千円	――――――	――――――
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。
――――――	４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　16,902千円	４　次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　168千円 受取手数料　2,336千円 受取販売報奨金　3,607千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　829千円 受取手数料　3,172千円 受取販売報奨金　4,575千円 受取システム手数料　6,595千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　494千円 為替差益　988千円 受取手数料　5,996千円 受取販売報奨金　9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　4,176千円 社債利息　50千円 社債発行費償却　931千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　730千円 社債発行費償却　931千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　6,406千円 社債利息　604千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　1,345千円
※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　3,916千円	――――――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　2,964千円 過年度子会社負担費用付替金　4,100千円
――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　199千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　1,604千円 無形固定資産　9,551千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　4,079千円 無形固定資産　25,137千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　3,668千円 無形固定資産　23,505千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年７月31日)</th>
<th>当中間会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年７月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>6,896</td><td>18,764</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>15,032</td><td>35,339</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>21,928</td><td>54,104</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　14,853千円
１年超　40,505千円
合計　55,358千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　8,225千円
減価償却費相当額　7,574千円
支払利息相当額　978千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　17,145千円
１年超　33,561千円
合計　50,706千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　9,067千円
減価償却費相当額　8,346千円
支払利息相当額　896千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年７月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年７月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　18,161円79銭	１株当たり純資産額　39,046円59銭	１株当たり純資産額　21,670円63銭
１株当たり中間純利益金額　2,051円03銭	１株当たり中間純利益金額　2,176円57銭	１株当たり当期純利益　4,860円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　2,158円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
中間（当期）純利益　（千円）	77,939	91,851	184,815
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益　（千円）	77,939	91,851	184,815
期中平均株式数　（株）	38,000	42,200	38,024
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額　（千円）	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	―	357	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	―	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 (10) 配当起算日 平成19年２月１日 (11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。